

令和6年度

財 務 諸 表

第4事業年度

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日



地方独立行政法人 天王寺動物園

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8
附属明細書	12

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,655,717,336		
減価償却累計額	<u>△1,230,562,349</u>	5,425,154,987	
構築物	1,608,776,453		
減価償却累計額	<u>△199,447,660</u>	1,409,328,793	
機械装置	268,389,740		
減価償却累計額	<u>△31,909,482</u>	236,480,258	
車両運搬具	7,282,675		
減価償却累計額	<u>△3,965,004</u>	3,317,671	
工具器具備品	143,961,049		
減価償却累計額	<u>△55,829,946</u>	88,131,103	
建設仮勘定		<u>1,618,027,075</u>	
有形固定資産合計		8,780,439,887	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>12,000</u>	
無形固定資産合計		12,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		34,145	
退職給付引当金見返（注）		<u>335,184,212</u>	
投資その他の資産合計		335,218,357	
固定資産合計			9,115,670,244
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		858,526,877	
未収金		1,694,353,355	
棚卸資産		3,885,741	
前払費用		80,025	
賞与引当金見返（注）		51,224,700	
流動資産合計			<u>2,608,070,698</u>
資産合計			<u><u>11,723,740,942</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金(注)	392,331,592		
資産見返寄附金(注)	29,357,284		
資産見返物品受贈額(注)	521,700,205		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	48,348,800		
建設仮勘定見返施設費(注)	1,567,452,810		
建設仮勘定見返寄附金(注)	<u>6,850,000</u>	2,566,040,691	
長期寄附金債務(注)		10,780,883	
引当金			
退職給付引当金	<u>335,184,212</u>	<u>335,184,212</u>	
固定負債合計			2,912,005,786
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		124,833,000	
寄附金債務(注)		28,692,246	
未払金		2,002,759,272	
預り金		55,914,084	
引当金			
賞与引当金	<u>51,224,700</u>	<u>51,224,700</u>	
流動負債合計			<u>2,263,423,302</u>
負債合計			5,175,429,088
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金		<u>5,491,662,000</u>	
資本金合計			5,491,662,000
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		2,055,620,262	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(注)	△1,300,190,240		
除売却差額相当累計額(注)	<u>△28,915,494</u>	<u>△1,329,105,734</u>	
資本剰余金合計			726,514,528
Ⅲ 利益剰余金			
目的積立金		45,108,744	
積立金		234,047,926	
当期末処分利益		50,978,656	
(うち当期総利益)		<u>(50,978,656)</u>	
利益剰余金合計			330,135,326
純資産合計			<u>6,548,311,854</u>
負債純資産合計			<u>11,723,740,942</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,537,054,130	
一般管理費	227,684,771	
雑損	113,088	
臨時損失	2,867,098	
損益計算書上の費用合計		1,767,719,087
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額（注）	397,984,484	
その他行政コスト合計		397,984,484
III 行政コスト		2,165,703,571

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	625,979,858		
水道光熱費	264,992,429		
業務委託料	335,795,914		
飼料費	86,177,117		
その他業務費用	140,808,814		
減価償却費	<u>83,299,998</u>	1,537,054,130	
一般管理費			
人件費	141,578,673		
その他一般管理費	<u>86,106,098</u>	227,684,771	
雑損		<u>113,088</u>	
経常費用合計			<u>1,764,851,989</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		910,113,616	
事業収益			
入園料収入	528,658,149		
広告料収入	1,929,201		
ファンクラブ収入	12,183,500		
雑益	96,393,962		
使用料収益	<u>47,910,006</u>	687,074,818	
寄附金収益(注)		9,969,481	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	27,061,452		
資産見返寄附金戻入(注)	9,642,026		
資産見返物品受贈額戻入(注)	<u>49,167,881</u>	85,871,359	
賞与引当金見返に係る収益(注)		51,224,700	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		65,601,247	
財務収益			
受取利息	<u>226</u>	<u>226</u>	
経常収益合計			<u>1,809,855,447</u>
経常利益			45,003,458
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,867,098</u>	<u>2,867,098</u>
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		<u>8,842,296</u>	<u>8,842,296</u>
当期純利益			50,978,656
目的積立金取崩額(注)			0
当期総利益			<u><u>50,978,656</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純 資 産 計 合 計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
				減価償却 相当累計 額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)				うち当期総利 益(又は 当期総 損失)			
当期首残高	5,491,662,000	5,491,662,000	1,669,474,728	△902,205,756	△28,915,494	738,353,478	—	135,456,117	143,700,553	—	279,156,670	6,509,172,148
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			386,145,534			386,145,534						386,145,534
固定資産の除売却												
減価償却				△397,984,484		△397,984,484						△397,984,484
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠 損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の 処理												
利益処分による積立							45,108,744	98,591,809	△143,700,553		—	—
(2)その他												
当期純利益(又は当期 純損失)									50,978,656	50,978,656	50,978,656	50,978,656
目的積立金取崩額												
当期変動額合計	—	—	386,145,534	△397,984,484	—	△11,838,950	45,108,744	98,591,809	△92,721,897	50,978,656	50,978,656	39,139,706
当期末残高	5,491,662,000	5,491,662,000	2,055,620,262	△1,300,190,240	△28,915,494	726,514,528	45,108,744	234,047,926	50,978,656	50,978,656	330,135,326	6,548,311,854

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	運営費支出	△783,573,800
	人件費支出	△673,983,783
	その他の業務支出	△113,088
	入園料収入	523,645,119
	運営費交付金収入	1,124,258,000
	寄附金収入	16,325,357
	その他の収入	122,931,212
	預り金等受払	1,573,440
	小計	331,062,457
	利息の受取額	226
	業務活動によるキャッシュ・フロー	331,062,683
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,350,172,364
	施設費による収入	1,124,428,086
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,744,278
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	105,318,405
V	資金期首残高	753,208,472
VI	資金期末残高	858,526,877

利益の処分に関する書類

(令和7年10月1日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		50,978,656
当期総利益	50,978,656	
II 利益処分額		
積立金	50,978,656	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の 承認をうけた額		
	<u>0</u>	<u>50,978,656</u>

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行の度合いが運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられる場合は、期間進行基準を採用しております。また、期中に複数の突発的な業務が発生し、当該業務の予算、期間等を見積もることができない等、業務と運営費交付金との対応関係が明らかにできない場合は、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～38年
構築物	2年～60年
機械装置	4年～17年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	7年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方式は、税込方式です。

8 収益及び費用の計上基準

入園料に係る収益

入園料による収益は、主に施設の利用や飼育動物の観覧に係る収益であり、顧客との契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客が当園に入園する一時点において充足されると判断し、入園時点で収益を認識しております。

II 貸借対照表関係

- 1 その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資額を財源に取得した資産にかかる金額は1,329,105,734円です。

2 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付にあてるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

A. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	335,311,164円
退職給付費用	65,601,247円
退職給付費用の支払額等	<u>65,728,199円</u>
期末における退職給付引当金	<u>335,184,212円</u>

B. 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	65,601,247円
----------------	-------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	858,526,877円
<u>資金期末残高</u>	<u>858,526,877円</u>

IV 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,165,703,571円
自己収入等	△706,686,551円
機会費用	1,129,048,060円
地方独立行政法人の運営に関して	
住民等の負担に帰せられるコスト	2,588,065,080円

2 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による派遣職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI 資産除去債務

当法人は、アスベストを含有する建物について、撤去時における石綿障害予防規則等に伴う債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 収益認識関係

- (1) 収益の分解した情報

当法人は会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を越える重要な取引がないため、記載を省略しております。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

契約名称	契約額	翌事業年度以降の 支払額
天王寺動物園・慶沢園出改札及び 来園者案内等業務委託 長期継続	186,364,231	113,814,158
天王寺動物園及び天王寺公園内警 備業務委託 長期継続	231,418,481	141,327,266
天王寺動物園第一期リニューアル整備事 業設計施工業務	6,227,200,800	2,700,327,300
天王寺動物園ESCO事業	300,054,729	136,752,000

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	153,385	102,037	—	255,423	18,426	10,762	—	—	236,996	(注1)
	構築物	624,594	24,992	2,758	646,828	126,021	46,877	—	—	520,806	(注2)
	機械装置	164,076	10,457	—	174,534	25,653	11,143	—	—	148,880	(注3)
	車両運搬具	7,282	—	—	7,282	3,965	569	—	—	3,317	
	工具器具備品	69,686	14,027	2,009	81,704	47,457	13,947	—	—	34,246	(注4)
	計	1,019,025	151,514	4,767	1,165,772	221,524	83,299	—	—	944,248	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,056,865	343,428	—	6,400,294	1,212,135	318,750	—	—	5,188,158	(注5)
	構築物	930,392	31,555	—	961,948	73,425	66,012	—	—	888,522	(注6)
	機械装置	82,694	11,161	—	93,855	6,255	5,493	—	—	87,599	(注7)
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	62,256	—	—	62,256	8,372	7,728	—	—	53,884	
	計	7,132,209	386,145	—	7,518,354	1,300,190	397,984	—	—	6,218,164	
非償却資産	建設仮勘定	414,581	1,620,224	416,779	1,618,027	—	—	—	—	1,618,027	(注8)
	計	414,581	1,620,224	416,779	1,618,027	—	—	—	—	1,618,027	
有形固定資産 合計	建物	6,210,251	445,466	—	6,655,717	1,230,562	329,512	—	—	5,425,154	
	構築物	1,554,986	56,547	2,758	1,608,776	199,447	112,889	—	—	1,409,328	
	機械装置	246,770	21,618	—	268,389	31,909	16,636	—	—	236,480	
	車両運搬具	7,282	—	—	7,282	3,965	569	—	—	3,317	
	工具器具備品	131,943	14,027	2,009	143,961	55,829	21,676	—	—	88,131	
	建設仮勘定	414,581	1,620,224	416,779	1,618,027	—	—	—	—	1,618,027	
	計	8,565,816	2,157,884	421,546	10,302,154	1,521,714	481,284	—	—	8,780,439	
無形固定資産	電話加入権	12	—	—	12	—	—	—	—	12	
	計	12	—	—	12	—	—	—	—	12	
投資その他の 資産	長期前払費用	—	34	—	34	—	—	—	—	34	
	退職給付引当金見返	335,311	56,758	56,885	335,184	—	—	—	—	335,184	
	計	335,311	56,793	56,885	335,218	—	—	—	—	335,218	

- (注1) 建物の増加額の主な内訳は以下の通りです。
 カバ舎水処理設備改修工事
 98,627千円
- (注2) 構築物の増加額の主な内訳は以下の通りです。
 チンパンジーベース改修による構築物の取得
 13,038千円
- (注3) 機械装置の増加額の主な内訳は以下の通りです。
 ミスト発生装置
 2,646千円
- (注4) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下の通りです。
 キリン舎体重計設置
 7,806千円
- (注5) 建物の増加額の主な内訳は以下の通りです。
 チンパンジーベース改修による建物の取得
 343,428千円
- (注6) 構築物の増加額の主な内訳は以下の通りです。
 チンパンジーベース改修による構築物の取得
 31,555千円
- (注7) 機械装置の増加額の主な内訳は以下の通りです。
 チンパンジーベース改修による機械装置の取得
 11,161千円
- (注8) 建設仮勘定の増加額の主な内訳は以下の通りです。
 天王寺動物園第一期リニューアル整備事業
 1,593,999千円

2 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	1,298	1,761	—	1,439	5	1,615	
切手	19	123	—	118	—	24	
ユニフォーム	2,476	2,500	—	2,731	0	2,245	
合計	3,794	4,385	—	4,289	5	3,885	

(注) 当期減少額の「その他」は、棚卸資産の評価額減によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	46,733	51,224	46,733	—	51,224	
退職給付引当金	335,311	65,601	56,885	8,842	335,184	
計	382,044	116,825	103,618	8,842	386,408	

(注) 当期減少額の「その他」は、解雇による退職給付引当金の取り崩しによるものです。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,669,462	386,145	—	2,055,608	第一期リニューアル整備事業による固定資産の取得
譲与	12	—	—	12	
計	1,669,474	386,145	—	2,055,620	

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
167,823	1,124,258	910,113	123,932	20,740	—	1,054,786	112,461	124,833

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：千円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	698,941	698,941	人件費：625,899千円 園運営事業費：73,042千円
期間進行基準による振替額	211,171	211,171	人件費：141,578千円 法人管理費：69,593千円
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第79条5項による振替額	—	—	
合計	910,113	910,113	

②資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：千円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
法人	123,932	カバ舎水処理設備(その3) ：98,627千円 非常用発電機設置その他電気設備工事 ：9,788千円	20,740	天王寺動物園第一期リニューアル整備事業工事監理その他業務委託 ：11,940千円 各所外壁改修その他工事実施設計業務委託 ：8,800千円	-	
合計	123,932		20,740		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：千円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人	112,461	賞与引当金見返 46,733千円 退職給付引当金見返 65,728千円
合計	112,461	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	124,833	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 現在工事中である新規獣舎の完成遅延に伴い、翌事業年度に完成することとされたことから、翌事業年度に2,860千円収益化予定。 希少動物導入事業が、翌事業年度に再度実施することとされたことから、翌事業年度に121,973千円収益化予定。 いずれも翌事業年度に使用する見込みである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
配分保留額	—	
合計	124,833	

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,582,059	1,335,598	246,460	—	
計	1,582,059	1,335,598	246,460	—	

(2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

12 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4, 655)	(2)	(－)	(－)
	22, 240	2	－	－
職員	(10, 666)	(3)	(－)	(－)
	525, 547	80	81, 327	6
合計	(15, 321)	(5)	(－)	(－)
	547, 788	82	81, 327	6

(注1) 役員に対する報酬等の基準、職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役員報酬については、地方独立行政法人天王寺動物園役員報酬規程に基づき支給しております。

職員については、地方独立行政法人天王寺動物園職員給与規程、地方独立行政法人天王寺動物園期末手当及び勤勉手当に関する規程、地方独立行政法人天王寺動物園職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

(注3) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

(注4) 非常勤の役員・職員については、外数として（ ）内に記載しております。

13 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

14 科学研究費助成事業等の明細

該当事項はありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位：千円)

区分	期末残高	備考
現金	384	
普通預金	858, 142	
計	858, 526	

未収金の明細 (単位：千円)

区分	期末残高	備考
入園料未収金	27, 614	
施設整備費補助金	1, 582, 059	
その他	84, 679	園内外売店販売売上歩合等
計	1, 694, 353	

未払金の明細 (単位：千円)

区分	期末残高	備考
人件費関係	83, 056	
一般管理費	16, 563	
業務費	395, 981	
その他	1, 507, 158	施設整備事業
計	2, 002, 759	